

「第52回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月下旬から12月上旬に1,651社を対象に行い、うち461社から回答を得た（有効回答率27.9%）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～調査開始以来、過去最高の数値

- 10～12月期の国内景気について、7～9月期と比べ「上昇」と見る回答は52.2%、「下降」と見る回答は4.6%。この結果、BSIは47.6で、前回調査の32.8から14.8ポイント上昇し、4四半期連続の大幅なプラスとなった。足下のBSI値としては、2001年3月の調査開始以来、過去最高の数値となった。
- 先行きについては、1～3月期のBSIが47.0と引き続き高い水準であるが、消費増税後の4～6月期のBSIは▲5.6と大幅な下降を見込む。

2 自社業況について ～大幅に上昇し、調査開始以来、過去最高の数値

- 10～12月期の自社業況の実績見込みのBSIは22.8と、前回調査の8.0から14.8ポイント上昇し、3四半期連続のプラスとなった。足下のBSI値としては、調査開始以来、過去最高の数値となった。
- 先行きのBSIは、1～3月期が19.3、4～6月期が▲4.9と国内景気の見通しと同じ動きを見込む。

3 2013年度の自社業況について ～昨年度と比較し、業況が改善した企業が4割

- 昨年度と比較した2013年度の「生産・売上高」について聞いたところ、「大幅に上昇」、「やや上昇」との回答が約48%と、半数近い企業において生産・売上が上昇していることがわかる。
- 同様に「経常利益」については、「大幅に上昇」、「やや上昇」との回答が約40%と、原材料コストの増加等から「生産・売上高」より低い割合となっている。

4 自社業況にプラス影響を与えた要因 ～「円高の緩和」、「駆け込み需要」が多い

- 自社業況に影響を与えたプラス要因について聞いたところ、「円高の緩和」が21.9%と最も多く、「消費増税の駆け込み需要」12.6%、「公共投資の増加」9.3%が続き、アベノミクス効果が現れていることがうかがえる。
- マイナス要因については、「原材料費の増加」が28.4%と最も多く、「エネルギー関連費の増加」14.3%、「円安への変動」13.4%、「労務コストの増加」12.4%と続く。

以上

第52回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 2013年度の自社業況について	8
5. 2014年の為替の見通しについて	10
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

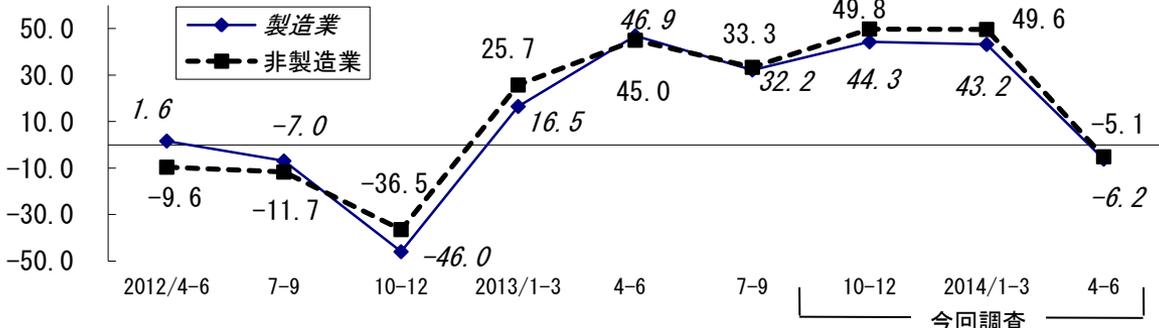
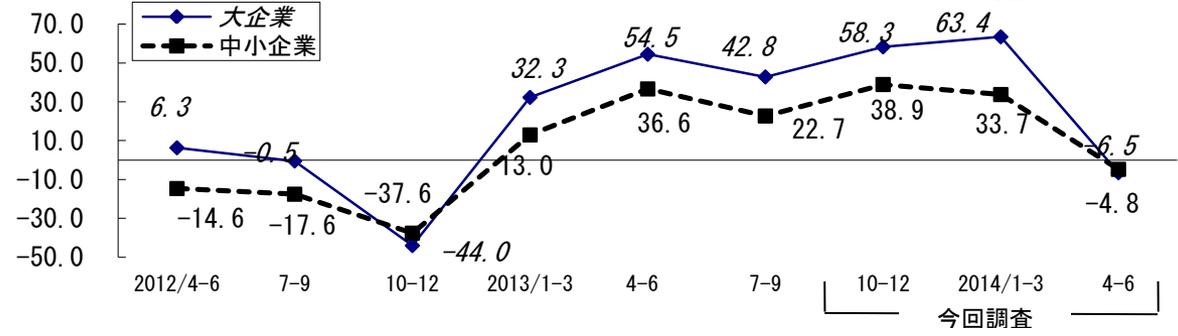
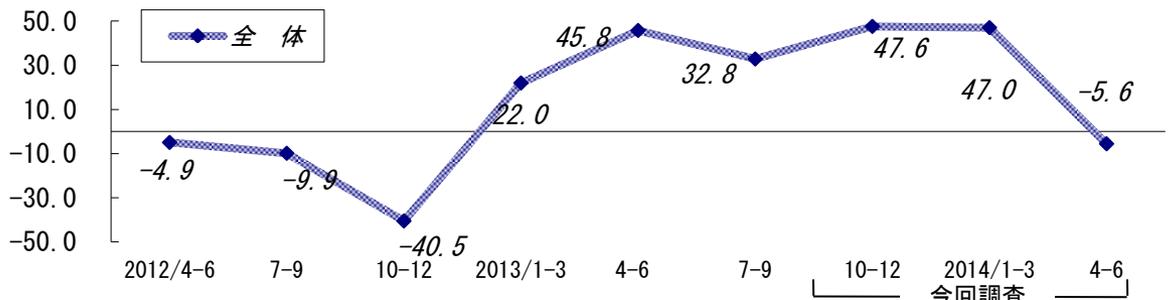
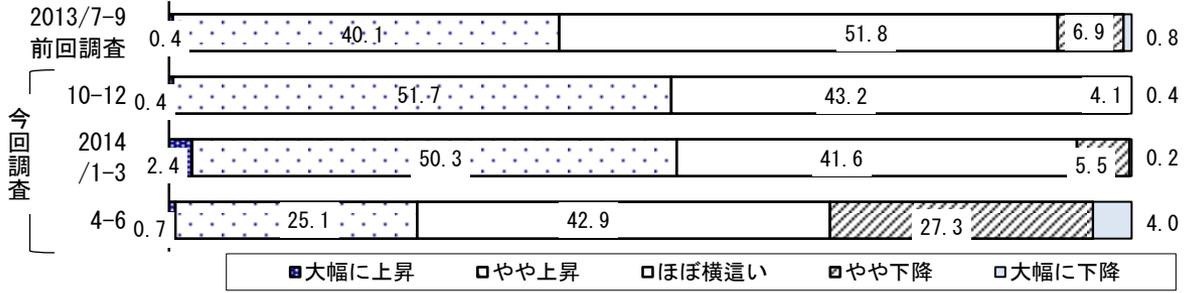
<概要>

- ▶ 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,651社
- ▶ 調査時期：2013年11月20日～12月2日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：461社(有効回答率27.9%) (大企業：208社、中小企業：253社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	7	9	卸売業	26	60	86
繊維工業・製品	8	2	10	小売業	6	7	13
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	1	12	13
化学工業	17	11	28	建設業	20	28	48
鉄鋼	4	8	12	不動産業	6	3	9
非鉄金属・金属製品	8	16	24	運輸・通信業	8	18	26
一般機械器具	9	4	13	金融・保険業	14	0	14
電気機械器具	12	10	22	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
輸送用機械器具	3	3	6	サービス業	39	26	65
精密機械器具	2	1	3				
その他製造業	19	33	52				
計	85	99	184	計	123	154	277

1. 国内景気

～ 調査開始以来、過去最高の数値 ～



・2013年10～12月期における国内景気を、前回調査（2013年7～9月期）と比べ、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）と見る回答は52.2%、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）と見る回答は4.6%。この結果、BSI（「上昇」回答割合「下降」回答割合、以下同じ）は47.6と前回調査の32.8から14.8ポイントと増加し、4四半期連続の大幅なプラスとなった。足下のBSI値としては2001年3月調査開始以来最高の数値（これまでの最高値は2005年12月調査の47.5）となった。

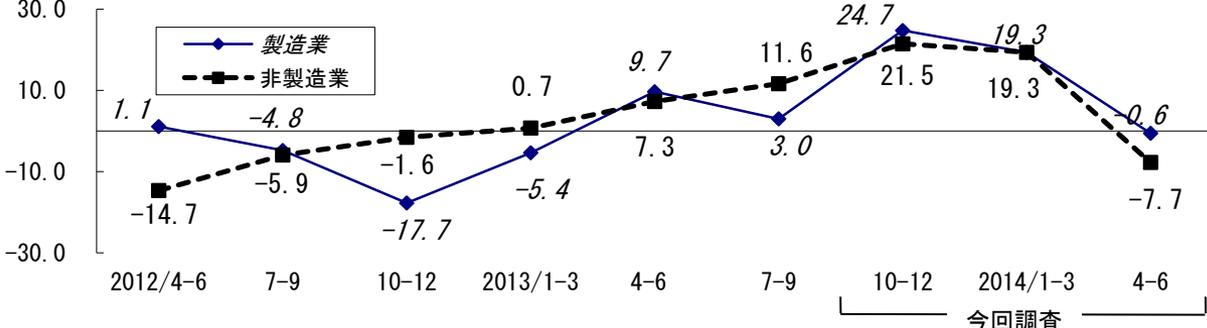
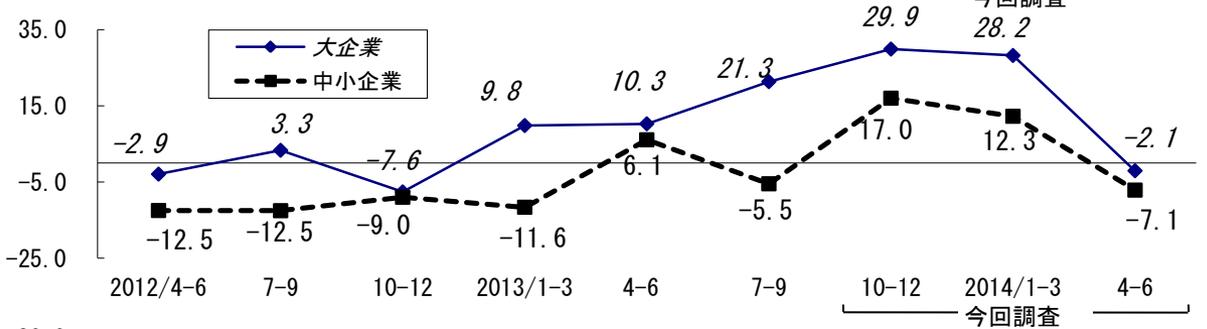
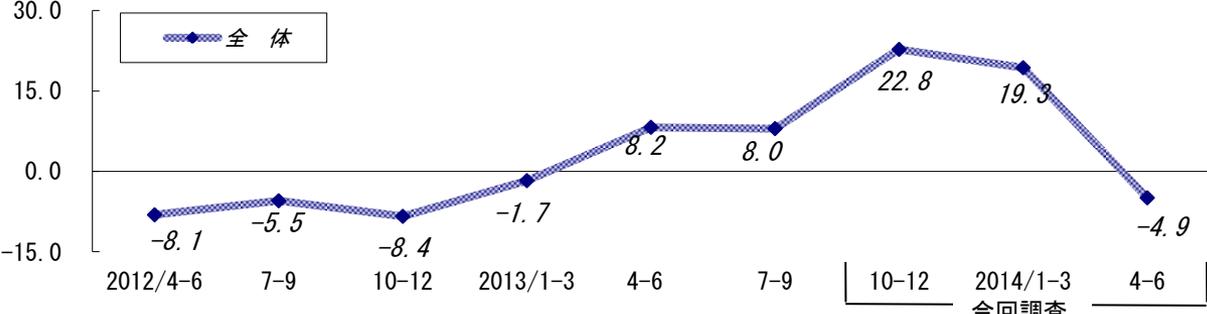
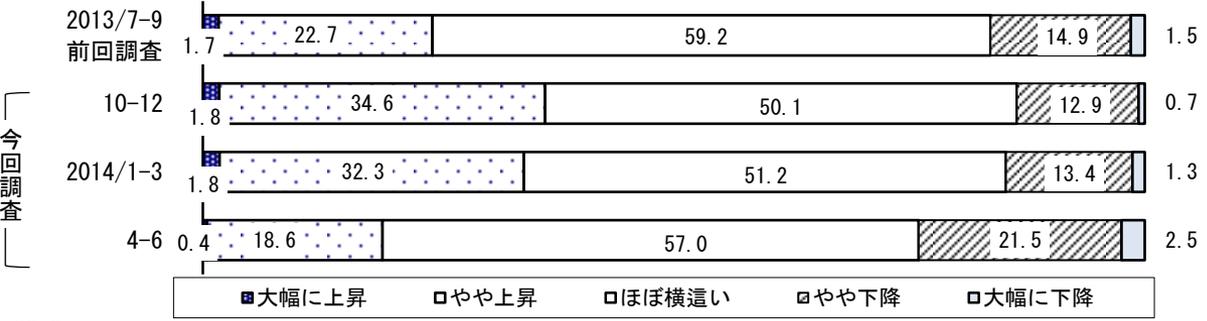
・先行きの見通しについては、2014年1～3月期は47.0と引き続き高い水準で推移するも、4～6月期は▲5.6と下降を見込む。

・企業規模別では、大企業・中小企業ともに2014年1～3月期は引き続き高い水準で推移するも、4～6月期は下降を見込む。

・業種別では、製造業・非製造業ともに2014年1～3月期は引き続き高い水準で推移するも、4～6月期は下降を見込む。

2. 自社業況 総合判断

～ 大幅に上昇し、調査開始以来、過去最高の数値 ～



・ 自社業況の総合判断は、2013年10～12月期における実績見込みのBSIが22.8と、前回調査の8.0から改善し、3四半期連続のプラスとなった。

足下のBSI値としては調査開始以来最高の数値(これまでの最高値は2006年12月調査の20.7)となった。

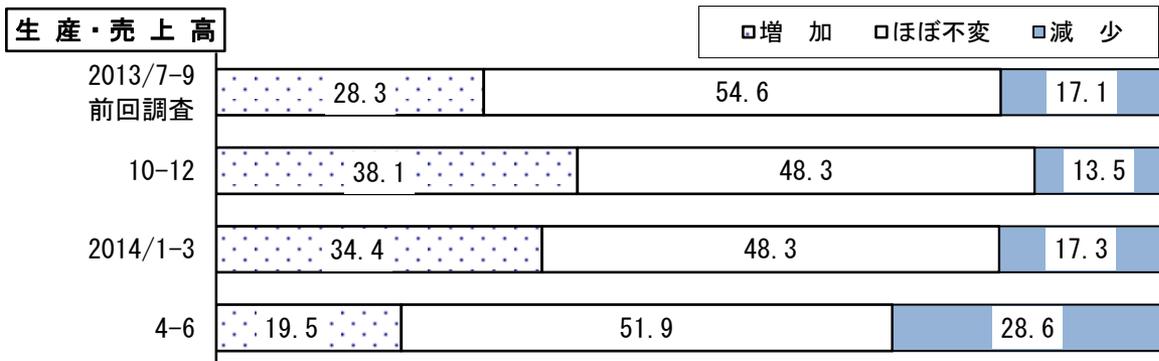
・ 先行きの見通しについては、2014年1～3月期は19.3と引き続き高い水準で推移するも、4～6月期は▲4.9と下降を見込む。

・ 企業規模別では、大企業は、足下好調を維持し、中小企業もプラスに転じた。先行きは、2014年1～3月期には引き続き高い水準を維持するも、4～6月期は下降を見込む。

・ 業種別では、製造業・非製造業ともに2014年1～3月期は引き続き高い水準で推移するも、4～6月期は下降を見込む。

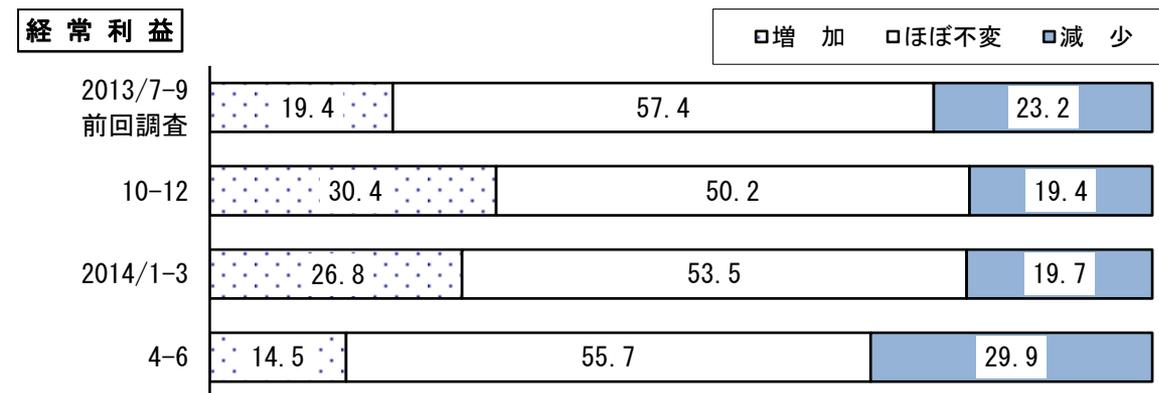
3. 自社業況 個別判断

～ 売上・経常利益・価格ともプラス局面 ～



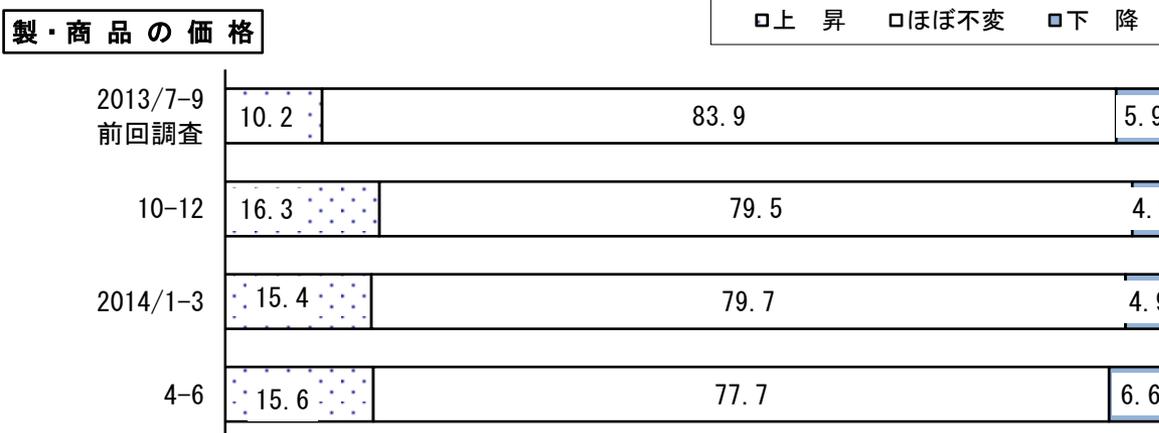
【生産・売上高について】

- 10～12月期実績見込みのBSIは24.6となり、前回調査(7～9月期、以下同じ)の実績見込みの11.1から13.5ポイント改善した。先行きは、2014年1～3月期もプラスを維持するが、4～6月期はマイナスに転じる見込み。



【経常利益について】

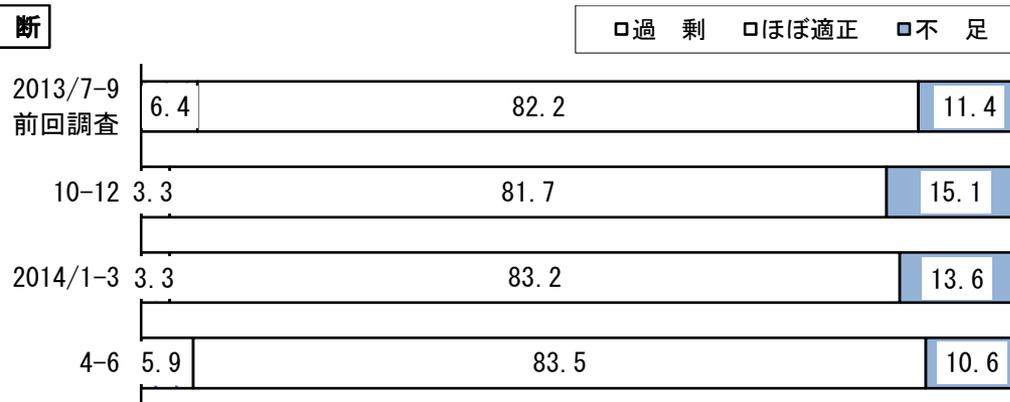
- 10～12月期実績見込みのBSIは11.0と前回調査の▲3.8から14.8ポイント改善し、プラスに転じた。先行きは、2014年1～3月期もプラスを維持するが、4～6月期はマイナスに転じる見込み。



【製・商品の価格について】

- 10～12月期実績見込みのBSIは12.1と前回調査の4.3から7.8ポイント上昇した。先行きも、2014年1～3月期には10.5、4～6月期には9.0と、上昇基調を維持する見込み。

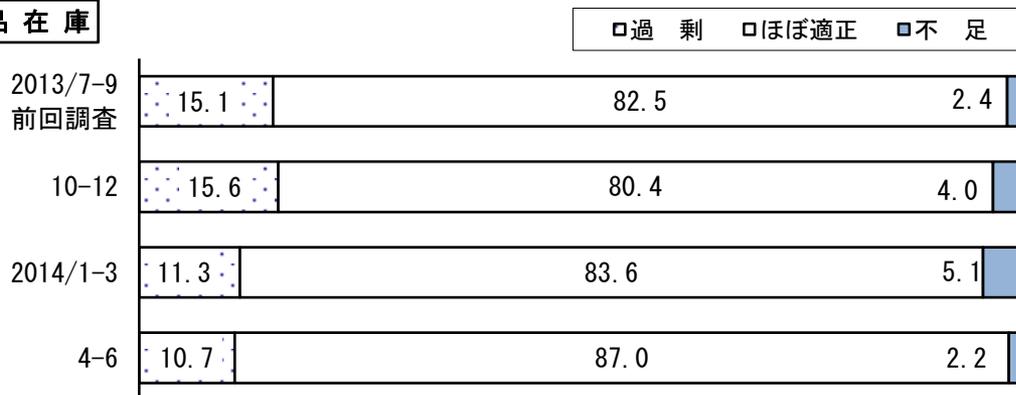
雇用判断



【雇用判断について】

- 10～12月期実績見込みのBSIは▲11.8となり、前回調査の▲5.0から「不足」感が増大した。「ほぼ適正」とする回答も8割を超える。先行きも、引き続き「ほぼ適正」が8割を超える見込み。

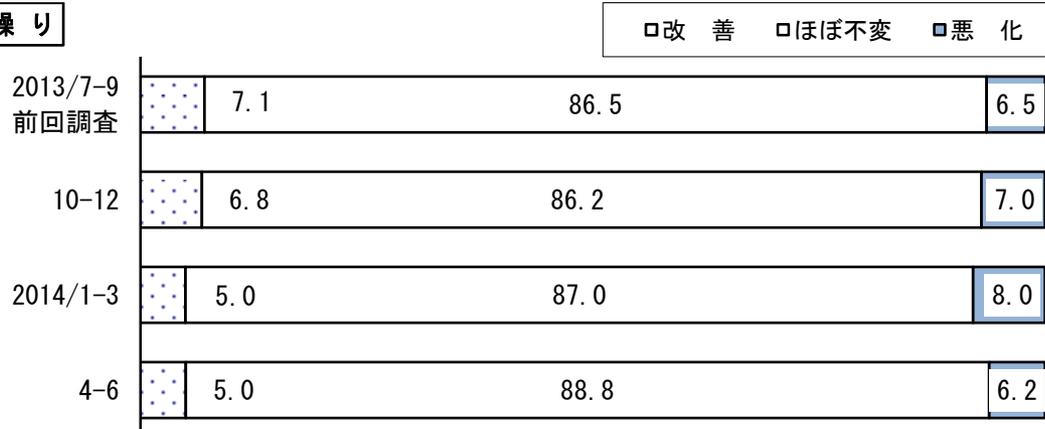
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

- 10～12月期実績見込みのBSIは11.6となり、前回調査からほぼ横ばいで推移。先行きは改善が進み、「ほぼ適正」の割合が増加する見込み。

資金繰り



【資金繰りについて】

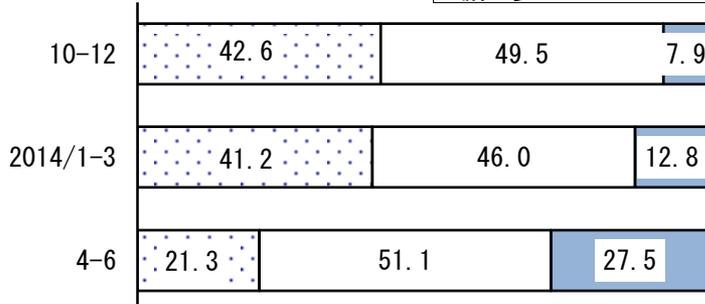
- 10～12月期実績見込みのBSIは▲0.2となり、前回調査からほぼ横ばいで推移。先行きも同じ傾向が続く見込み。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

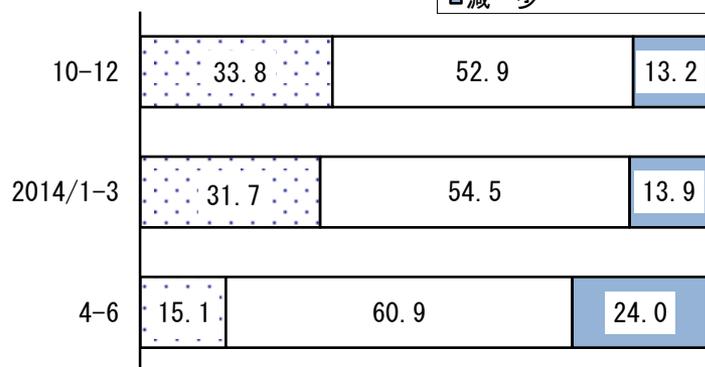
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
■減少



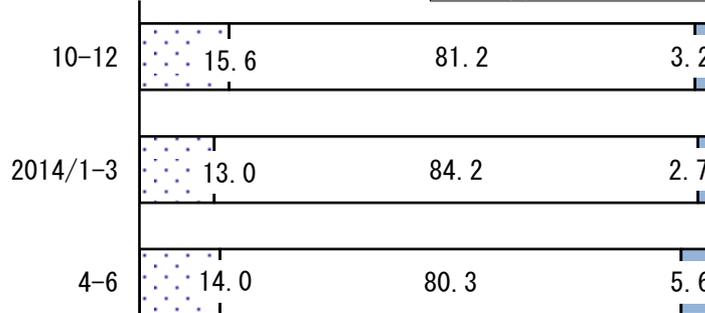
経常利益

□増加 □ほぼ不変
■減少



製・商品の価格

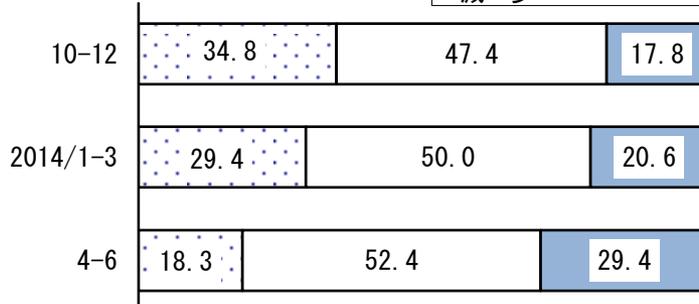
□上昇 □ほぼ不変
■下降



中小企業 自社業況 個別判断

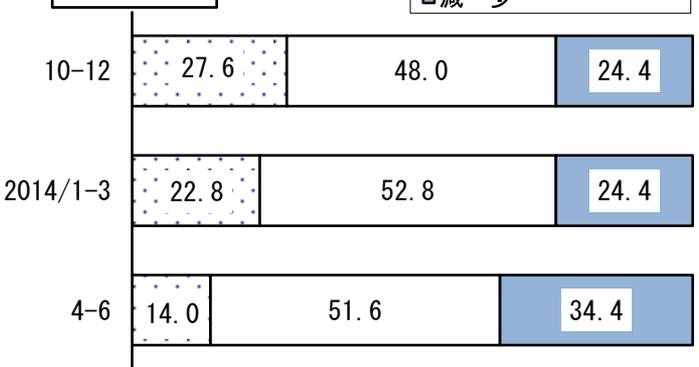
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
■減少



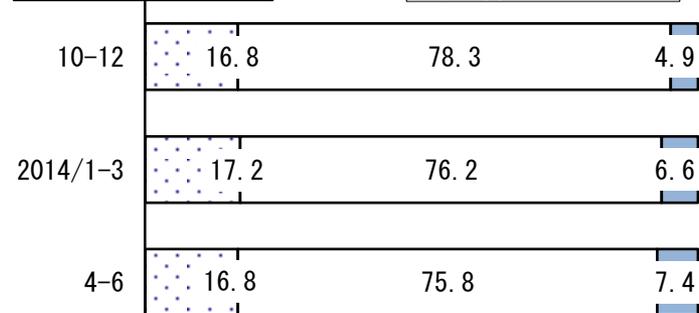
経常利益

□増加 □ほぼ不変
■減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変
■下降



【生産・売上高について】

・大企業・中小企業とも、足下のBSIはプラス。先行きは2014年4～6月期にマイナスに転じる。

【経常利益について】

・大企業では、足下、「増加」との回答が「減少」を大きく上回った。
・中小企業でも、足下「増加」との回答が「減少」をわずかに上回った。

【製・商品の価格】

・大企業・中小企業ともに、足下、「上昇」との回答が「下降」を約10ポイント上回る。価格上昇を見込んでいることがうかがえる。

大企業 自社業況 個別判断

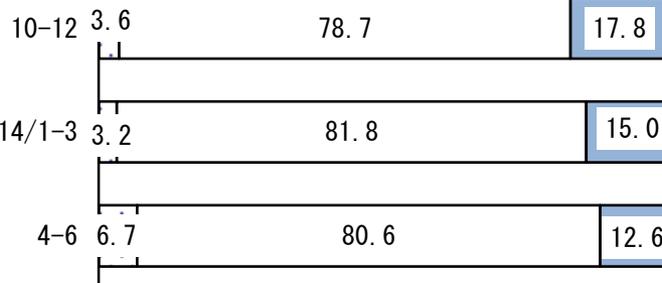
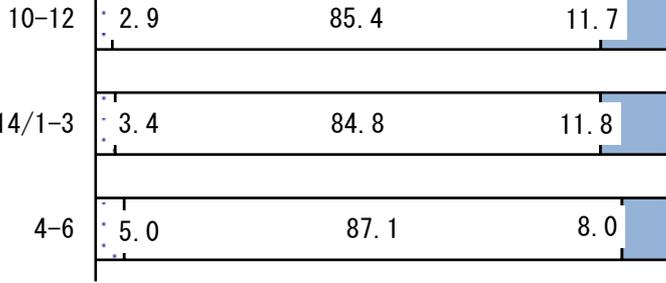
中小企業 自社業況 個別判断

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



【雇用判断について】

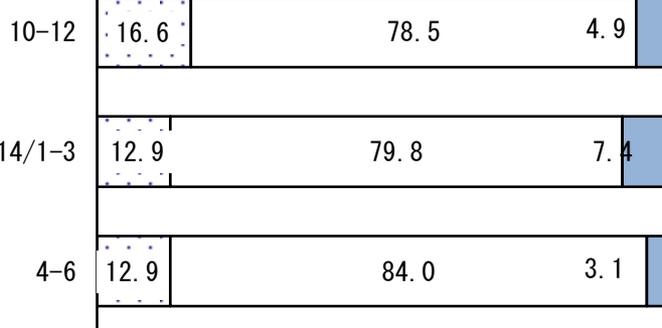
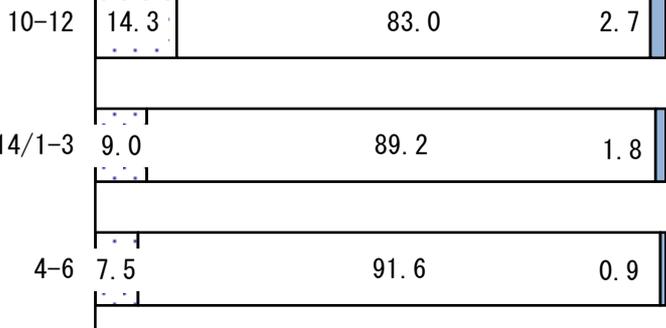
・大企業・中小企業ともに足下・先行きとも「ほぼ適正」との回答が8割を占める。若干、中小企業の方が不足感を示している。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



【製・商品在庫について】

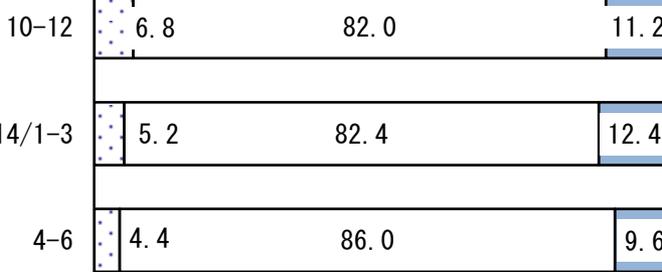
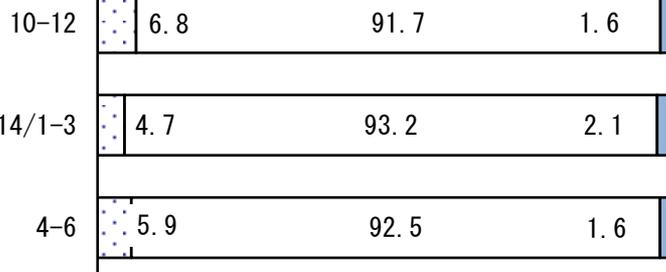
・足下は、大企業・中小企業ともに2ケタのプラスと過剰感を示す。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化

資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



【資金繰りについて】

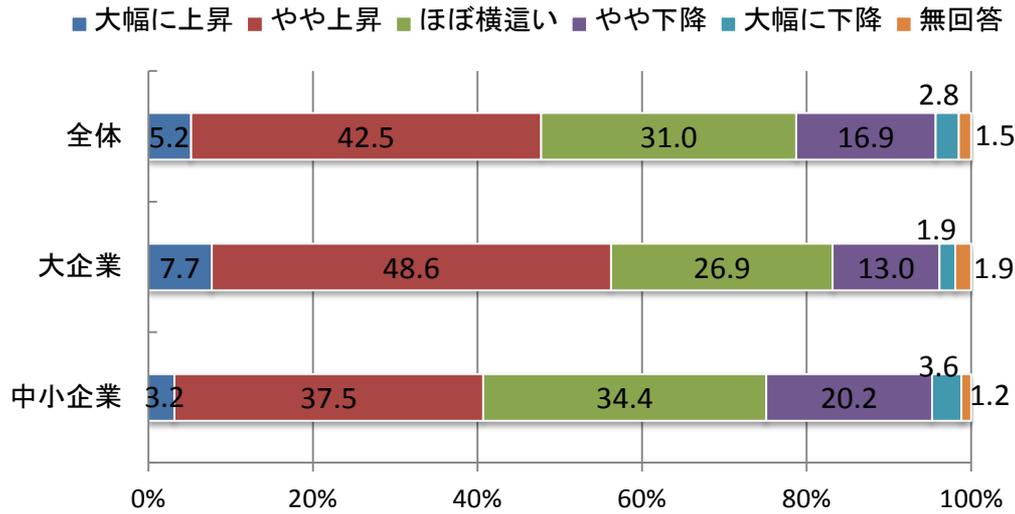
・大企業では足下・先行きとも、「改善」との回答が、「悪化」を上回る。
・中小企業は、足下・先行きともに「悪化」との回答が多い。

4. 2013年度の自社業況について

(1) 昨年度と比較した自社業況について(単数回答)

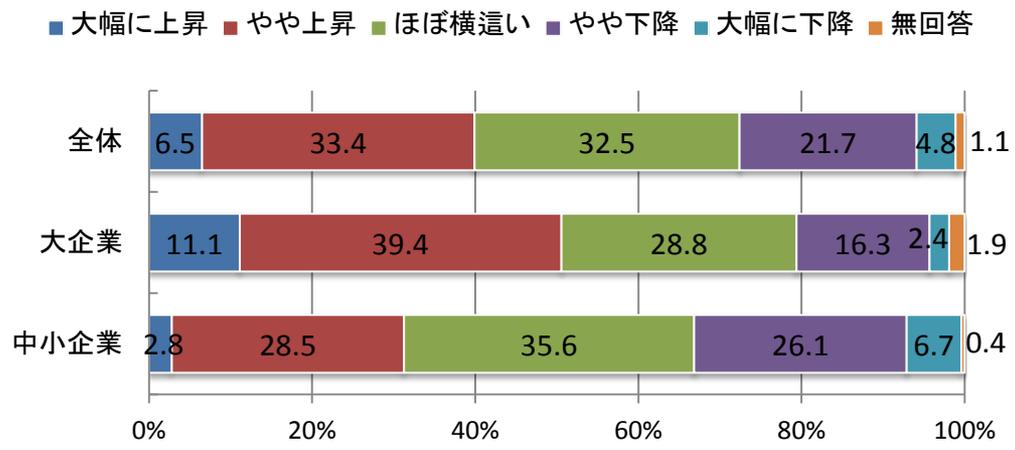
「生産・売上高」、「経常利益」の状況について (n=461) (%)

生産・売上高



・生産・売上高では、「上昇」と回答した企業が47.7%と、半数近い企業において生産・売上が上昇していることがわかる。

経常利益

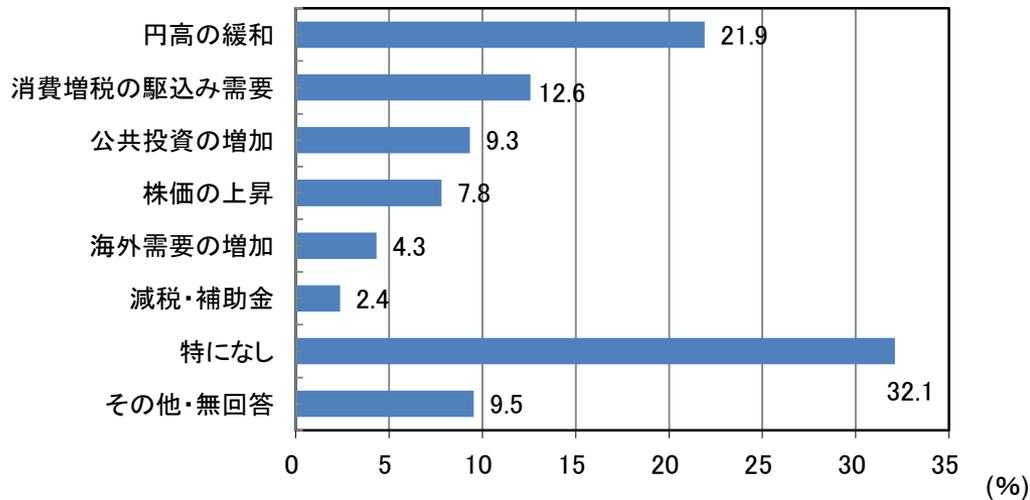


・経常利益でも、39.9%の企業が「上昇」と回答したが、原材料コストの増加等から「生産・売上高」より1割近く低い割合となっている。

(2) 自社業績に影響を与えた要因について(単数回答)

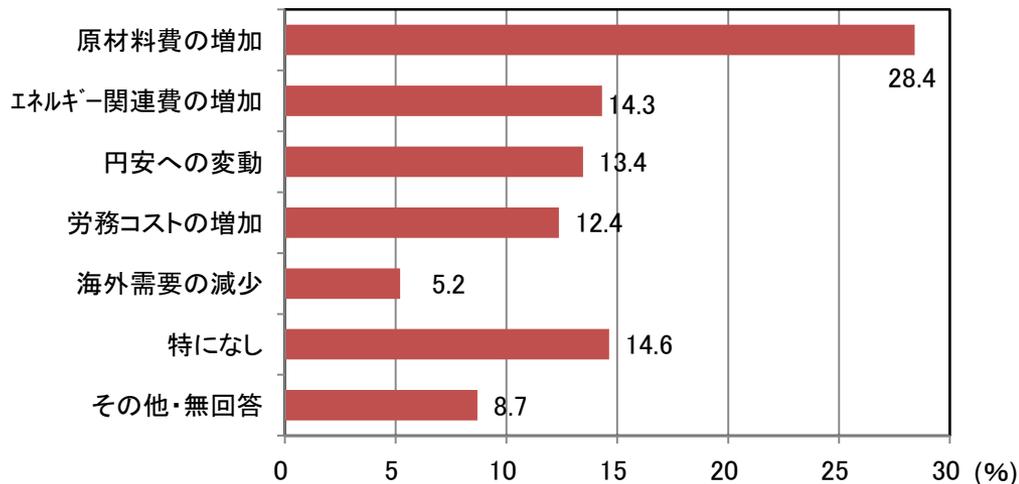
業績の影響要因について(プラス面・マイナス面) (n=461) (%)

プラス面



- ・ 自社業況へのプラス要因としては、「円高の緩和」が21.9%と最も多く、「消費増税の駆込み需要」12.6%、「公共投資の増加」9.3%が続き、アベノミクス効果が現れていることがうかがえる。

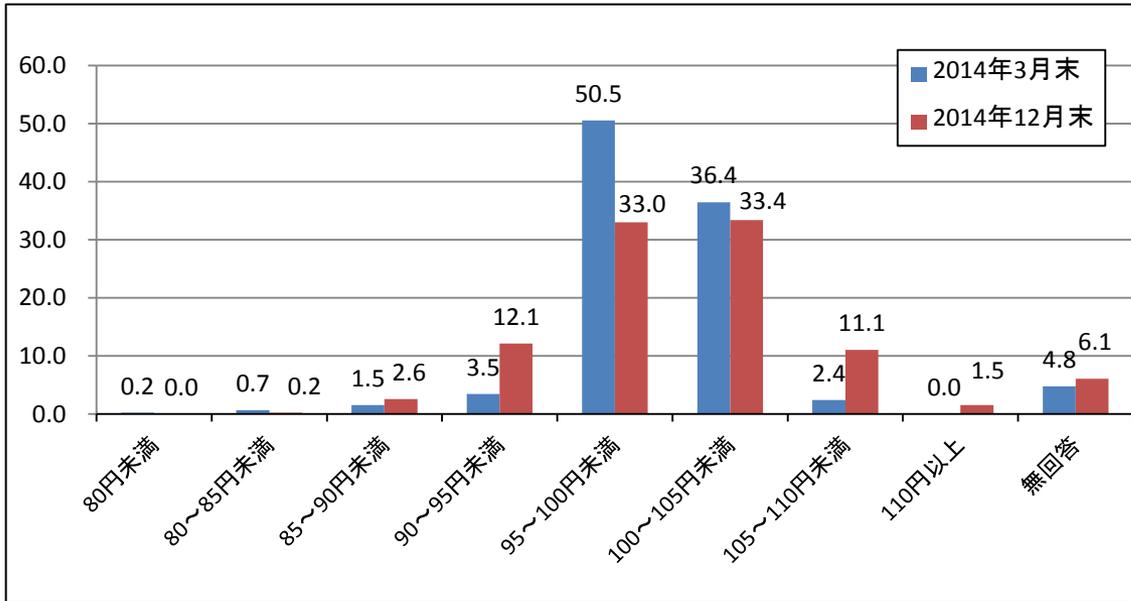
マイナス面



- ・ マイナス要因としては、「原材料費の増加」が28.4%と最も多く、「エネルギー関連費の増加」14.3%、「円安への変動」13.4%、「労務コストの増加」12.4%と続き、コスト増加に関する回答が多数を占めている。

5. 2014年の為替の見通しについて

来年1年間の円/ドルレートの予想される水準について (n=461)

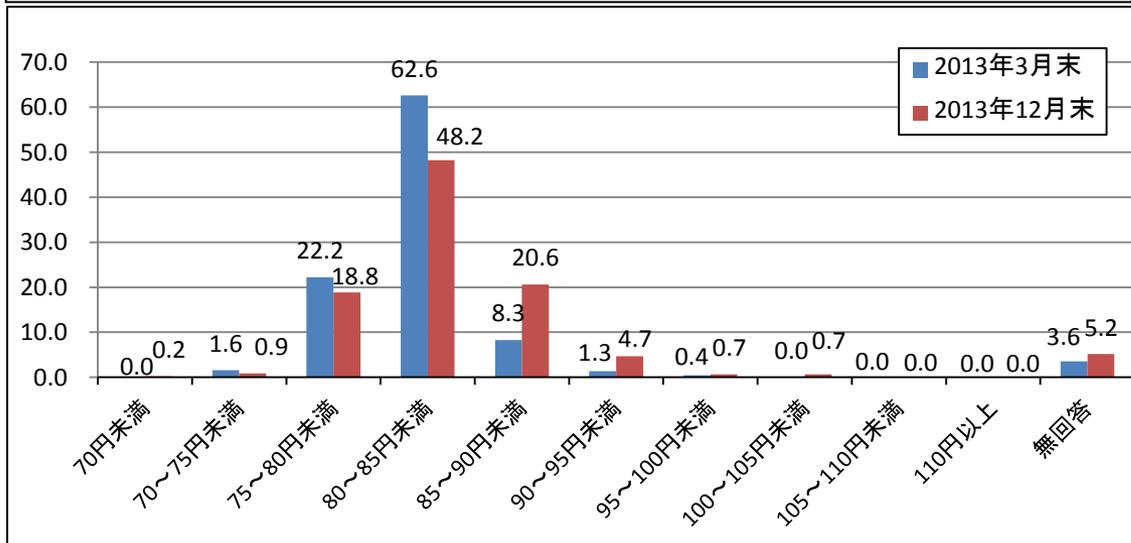


・来年1年間の円/ドルレートの予想される水準について聞いたところ、2014年3月末は、「95～100円未満」(50.5%)、との回答が最も多く、次に、「100～105円未満」(36.4%)との回答が続く。

・2014年12月末は、「100～105円未満」(33.4%)が最も多く、次に「95～100円未満」(33.0%)が続く。年末にかけて、さらに円安が進むと見込んでいる企業が多い一方、「90～95円未満」(12.1%)と回答する企業も増加している。

【参考】昨年調査分：2013年3月末及び、12月末の円/ドル為替レート予想

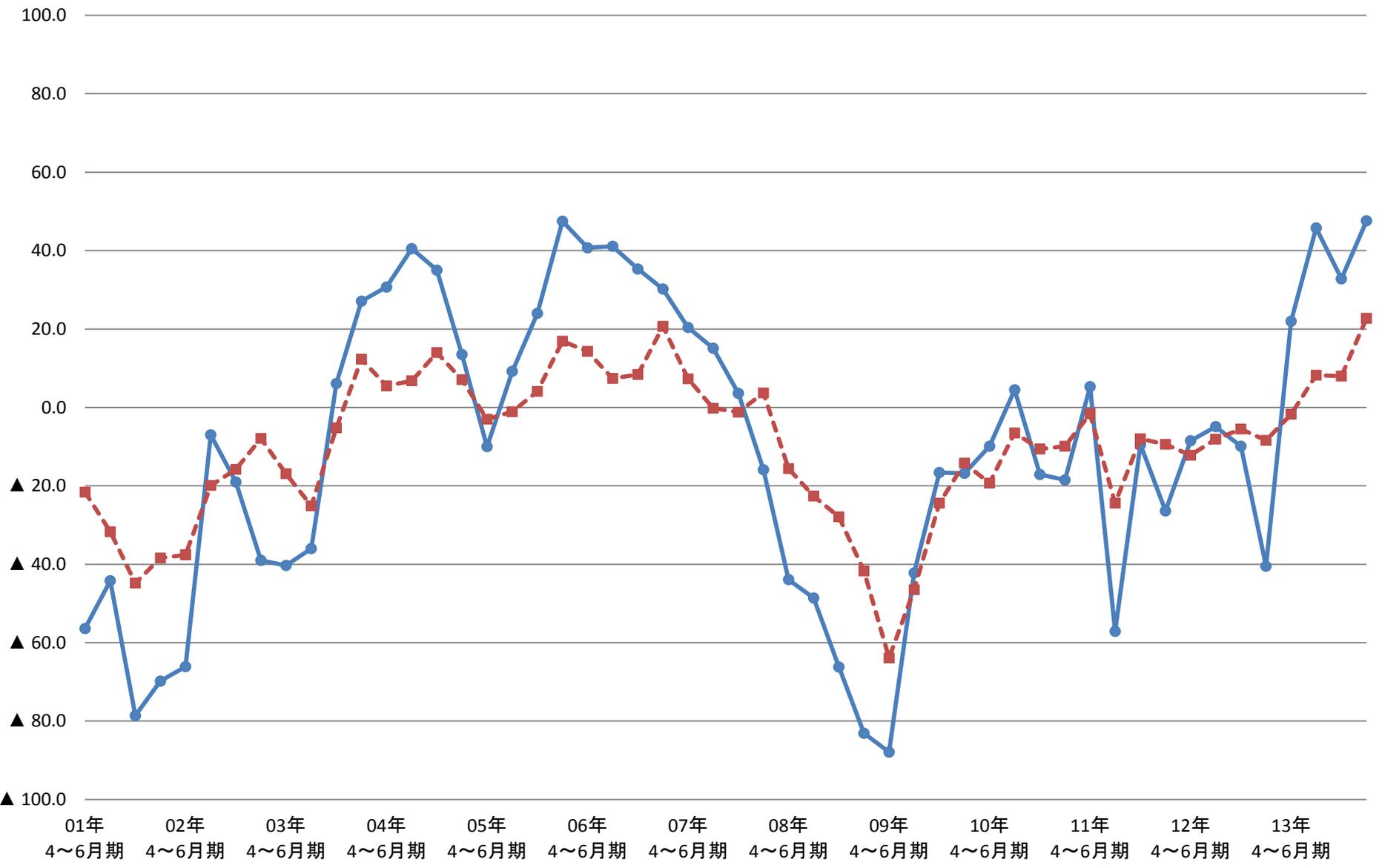
来年1年間の円/ドルレートの予想される水準について (n=446)



【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気			自社業況			
	足元	3カ月後	6カ月後	足元	3カ月後	6カ月後	
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	14.3	17.2	▲ 12.2	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	3.2	2.8	▲ 5.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	37.7	38.0	▲ 1.7	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	47.4	43.6	8.2	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	37.3	35.3	8.0	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	47.0	▲ 5.6	22.8	19.3	▲ 4.9

国内景気判断と自社業況判断の推移



—●— 国内景気判断 -■- 自社業況判断